

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社エー・アンド・デイ

【英訳名】 A&D Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 古川 陽

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っており
ます。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 埼玉県北本市朝日一丁目243番地

【電話番号】 (048) 593-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊藤 貞雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	26,514	27,229	37,824
経常利益又は経常損失()	(百万円)	35	438	1,023
四半期純損失()又は 当期純利益	(百万円)	298	479	1,212
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	373	702	1,429
純資産額	(百万円)	15,111	15,030	16,630
総資産額	(百万円)	43,381	46,155	42,996
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	13.98	22.43	56.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	56.28
自己資本比率	(%)	33.5	31.2	37.3

回次		第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	4.11	2.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第37期第3四半期連結累計期間及び第38期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては、輸出企業を中心とする大企業では業績の改善が見られたものの、中小企業や地方経済まで波及しておらず、個人消費も停滞しました。

米国においては景気拡大基調が持続しており、企業業績は堅調で雇用環境も回復傾向となりましたが、欧州や新興国においては成長の鈍化が続きました。特に欧州においては、ギリシャの債務問題や東欧での政情不安を背景に先行きが懸念されるほか、ロシアでは欧米諸国による経済制裁によって経済が低迷している中、11月には原油価格と露ルーブルが急落したことから、混迷の度合いが増しております。

このような状況の中、当社グループでは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、成長分野に対する積極的な開発投資を行うことで、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、第3四半期連結累計期間における売上高は27,229百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は306百万円(前年同期比245.4%増)、経常損失は438百万円(前年同期は経常損失35百万円)、四半期純損失は479百万円(前年同期は四半期純損失298百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

計測・計量機器事業

日本においては、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)が受注も好調で売上を伸ばしたほか、計測機器でも売上を伸ばしたことで、収益が改善しました。

米州においては、円安の影響もあり計量機器で売上を伸ばしたことに加え、原価率の改善等によって収益が大きく改善しました。

アジア・オセアニアにおいては現地通貨ベースで売上が低迷したものの、円安の効果によって円換算額では増収となりました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は16,388百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は286百万円(前年同期は営業利益8百万円)となりました。

医療・健康機器事業

日本においては、医療機器・健康機器共、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動もあり停滞しました。また、原価率が悪化し販管費が増加したことで、減収減益となりました。

米州における健康機器は、現地通貨ベースで売上が低迷したものの、円安の効果によって円換算額では増収となりました。

欧州における健康機器は、現地通貨ベースで売上を伸ばしましたが、露ルーブルの価値が日本円を含む他の通貨に対して大幅に下落したことから、円換算額では減収となりました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は10,841百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は1,166百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は46,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,159百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,857百万円、商品及び製品が1,050百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は31,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,759百万円増加いたしました。これは短期借入金が増加したこと等によって流動負債が3,317百万円増加したこと、及び退職給付に関する会計基準等の適用等により、退職給付に係る負債が1,025百万円増加したこと等によって固定負債が1,442百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は15,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,600百万円減少いたしました。これは主に退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額641百万円が利益剰余金から減少したことに加え、四半期純損失が479百万円となり、配当金の支払額が256百万円あったことから、利益剰余金が1,376百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,429百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,459,300	22,459,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	22,459,300	22,459,300		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		22,459		6,388		6,404

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,091,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,366,000	213,660	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	22,459,300		
総株主の議決権		213,660	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋 三丁目23番14号	1,091,200		1,091,200	4.86
計		1,091,200		1,091,200	4.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
監査役	常勤監査役	山崎和孝	平成26年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,294	8,152
受取手形及び売掛金	11,660	² 10,669
商品及び製品	5,717	6,767
仕掛品	3,459	3,819
原材料及び貯蔵品	2,698	3,152
繰延税金資産	845	656
その他	908	868
貸倒引当金	257	269
流動資産合計	31,326	33,817
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,892	4,057
その他(純額)	4,086	4,356
有形固定資産合計	7,979	8,413
無形固定資産		
のれん	322	226
その他	1,806	1,706
無形固定資産合計	2,128	1,933
投資その他の資産	¹ 1,561	¹ 1,992
固定資産合計	11,669	12,338
資産合計	42,996	46,155
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,462	² 4,060
短期借入金	11,872	14,417
1年内返済予定の長期借入金	2,731	2,615
未払法人税等	130	66
賞与引当金	778	407
製品保証引当金	136	159
その他	2,773	3,476
流動負債合計	21,886	25,204
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	3,110	3,528
製品保証引当金	34	19
退職給付に係る負債	529	1,555
その他	504	516
固定負債合計	4,478	5,921
負債合計	26,365	31,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,404
利益剰余金	4,654	3,277
自己株式	772	772
株主資本合計	16,675	15,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	11
為替換算調整勘定	1,096	1,340
退職給付に係る調整累計額	464	428
その他の包括利益累計額合計	625	900
少数株主持分	581	632
純資産合計	16,630	15,030
負債純資産合計	42,996	46,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	26,514	27,229
売上原価	14,524	14,571
売上総利益	11,989	12,657
販売費及び一般管理費	11,901	12,351
営業利益	88	306
営業外収益		
受取利息	27	15
持分法による投資利益	75	41
為替差益	62	-
その他	62	70
営業外収益合計	228	126
営業外費用		
支払利息	199	184
為替差損	-	611
その他	152	75
営業外費用合計	352	871
経常損失()	35	438
特別利益		
固定資産売却益	7	1
投資有価証券売却益	-	22
特別利益合計	7	23
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	4	6
減損損失	-	19
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	8	26
税金等調整前四半期純損失()	35	441
法人税、住民税及び事業税	170	106
法人税等調整額	89	110
法人税等合計	260	3
少数株主損益調整前四半期純損失()	296	437
少数株主利益	2	41
四半期純損失()	298	479

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	296	437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	5
為替換算調整勘定	662	238
退職給付に係る調整額	-	35
持分法適用会社に対する持分相当額	3	4
その他の包括利益合計	669	264
四半期包括利益	373	702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359	754
少数株主に係る四半期包括利益	14	52

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が992百万円増加し、利益剰余金が641百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	7百万円	6百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	193百万円
支払手形	-	195

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	959百万円	1,000百万円
のれんの償却額	125	114

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	149百万円	7.00円	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	42百万円	2.00円	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	149百万円	7.00円	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	106百万円	5.00円	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,147	2,344	591	2,044	15,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,463	168	57	1,627	3,316
計	11,610	2,513	649	3,671	18,444
セグメント利益又は損失()	11	18	8	29	8

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,935	1,965	6,024	460	11,386		26,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,905	4		3,902	8,813	12,130	
計	7,841	1,970	6,024	4,363	20,200	12,130	26,514
セグメント利益又は損失()	1,029	173	257	25	1,138	1,058	88

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,058百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 935百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,823	2,679	742	2,142	16,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,772	163	54	1,779	3,769
計	12,596	2,842	796	3,922	20,157
セグメント利益又は損失()	25	182	97	18	286

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,691	2,043	5,604	501	10,841		27,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,303	0	22	4,095	9,421	13,190	
計	7,995	2,043	5,626	4,597	20,262	13,190	27,229
セグメント利益又は損失()	802	85	330	120	1,166	1,147	306

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,147百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 993百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	13円98銭	22円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	298	479
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	298	479
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,368	21,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第38期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	106百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社エー・アンド・デイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。